

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 19 日

評価対象事業	総務	-	12	コンプライアンス推進事業				☐ 法定受託事務	
所管課	総務部 コンプライアンス課				評価者	コンプライアンス課長 森 啓匡			
一般	会計	款	10	項	5	目	5		
総合計画上の位置付け	分野名	行財政運営			施策の方針名	行財政運営			

1 事業の目的

対象	市職員	意図	健全かつ風通しの良い職場環境を確保し、市民からの信頼をより得られる市政運営を実現するため
効果	組織風土の改革、ハラスメントや不祥事等の防止		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	公益通報相談窓口及びハラスメント相談窓口の設置、コンプライアンス推進に係る事務	公益通報相談窓口及びハラスメント相談窓口の設置、コンプライアンス推進に係る事務	公益通報相談窓口及びハラスメント相談窓口の設置、コンプライアンス推進に係る事務
予算額（千円）	2,590	1,970	
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	2,590	1,970	0
当初人員配置数	4.5	5.0	0.0
人件費（千円）	24,105	29,450	0
事業実績	公益通報相談窓口及びハラスメント相談窓口の設置、コンプライアンス推進に係る事務		
決算額（千円）	869		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	869	0	0
人員配置実績数	3.5	0.0	0.0
人件費（千円）	15,187	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名	コンプライアンス推進ニュースの掲載回数	回	6	⇒	6		
活1	実績につながる活動	掲示板にコンプライアンスに関するニュースを掲示し、職員へ周知した。				-		
活2	指標名	コンプライアンスに関する研修の実施回数	回	8	⇒	8		
	実績につながる活動	コンプライアンスに関する研修を階層別実施した。				-		
活3	指標名	コンプライアンス調査の実施回数	回	1	⇒	1		
	実績につながる活動	ハラスメントの状況や各種通報制度の認知度等を把握する調査を実施した。				-		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	・活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	・継続的にニュースの掲載や研修、調査の実施によって、全庁的なコンプライアンス意識の底上げを図るとともに、定期的な調査によって課題を可視化し、実効性の高い改善策を講じるための根拠となっている。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	職場におけるハラスメントを許さない雰囲気があると感じている職員の割合	%	82.3	↗	86.1			1 2 3
成2	鎌倉市や職場で生じた不祥事を自分事として捉え留意している職員の割合	%	81.2	↗	79.6			1 2 3

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	・成果（活動による直接アウトカム）指標の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	・成果指標No.1について、初期値82.3%以上に対して86.1%となり、目標を達成した。研修の実施等により、概ねハラスメントを許さない意識の醸成ができています。 ・成果指標No.2について、初期値81.2%以上に対して79.6%となり、目標未達成となった。数年間、同様の手法で周知を継続しており、周知内容の既視感が強いためにメッセージの重要性が十分に伝わらず、情報の受け流しが生じている可能性がある。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	・ハラスメントを許さない意識を持つ職員が増えたことは、継続した階層別の研修等の実施による啓発の成果と言える。 ・不祥事について、コンプライアンス推進ニュース等の掲示板による周知を行っているが、自分事化している職員の割合が減少した。事務ミス等報告書の一元管理先を確認できない職員への意識付けが課題である。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	■ 増えている	□ 変わらない	□ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	■ 市	□ 国・県	□ 民間事業者 □ なし
	有効性	事業の成果	□ 十分に出ている	■ 概ね出ている	□ 出していない
	効率性	事業費削減余地	□ ある	■ なし	
	公平性	関連・類似事業との統合	□ できる	■ できない	
方向性		受益者負担	□ 導入済	□ 導入予定	■ 導入できない
		評価実施年度の方角性	⇒		
	事業内容の方角性	□ 事業内容は現状通り ■ 事業内容は見直し済 □ 事業を休止又は廃止済 □ 他事業と統合済	⇒	□ ① 事業内容は現状通りとする ■ ② 事業内容は見直す □ ③ 事業は休止又は廃止する □ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する	→ ■ 拡大 □ 縮小 □ その他 事業へ統合
	予算規模の方角性	■ 予算規模は現状維持 □ 予算規模は拡大済 □ 予算規模を縮小済	⇒	■ ⑤ 予算規模は現状維持とする □ ⑥ 予算規模は拡大する □ ⑦ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針 (見直し方針)	課題への対応		結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果		前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たな課題あり	ハラスメントを許さない職員の割合が高くなっている一方で、不祥事を自分事として捉える職員の割合が低下しており、両施策に対する当事者意識の乖離がある。不祥事を自分事化する職員の割合を高めることが課題である。	
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新規事業の必要性はない	新たな課題は、既存事業の範囲内で研修機会の充実や周知方法の検討を進めることで対応可能であるため、現時点で新規事業を立ち上げる必要性は低い。	
	総評	各取組について、概ね計画通りに進んでいるが、不祥事案を自分事化する職員の割合は計画通りにはいかなかった。引き続き、コンプライアンス推進ニュースによる周知を継続するとともに、新たな周知方法に取り組むことで、各職員が不祥事を起こさない意識を持ち、組織全体でのコンプライアンス強化を図る。			上位施策への 奇与度 B

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項		職場におけるハラスメントを許さない雰囲気があると感じている職員の割合							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績	86.1%	-	-	-	54.5%	-	-	-	-
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方		上記比較事項のデータの引用元は、職員全体への意識調査の結果であり、当該調査を実施している近隣市は、本市の他に1市のみであった。管理職のみ等、対象者を絞った調査は複数市で実施しているが、職員全体への調査は近隣市でほとんど実施していないため、正確な比較は難しい。							